

# 日本記者クラブ会報

第 422 号  
2005 年  
(平成 17 年)  
4 月 10 日 発行

〒100-0001  
東京都千代田区内幸町二ノ二ノ一  
日本プレスセンタービル  
◎ 社団法人 日本記者クラブ



インド記者のインタビューを受ける菊池団長

## 自己完結型の巨像が動く

① 過酷な自然 ② 人口過剰 ③ 貧窮が長い間この国の固定イメージだったが、最近では BRICS の一つとして、IT ソフトの旗を揚げ、躍進する中国を追う形になっている。GDP 成長率は 98 年から昨年までの平均で 6% 弱。これからも中期に

わたり 5% 程度の安定成長が見込まれている。いまのところ IT 関連は 4% で、農業生産が 30% のウエイト。しかし、IT やバイオの成長が著しく、なんと 15 歳人口が 65% なのである。

ただ今回の取材や視察を通じて実感したのは、中国が「急行」ならインドは「鈍行」だということ。この国はヒンドゥー（8割強がヒンドゥー教徒）という衣をまとったカーストという 4本のベルトをすることでこそまとまっているようにさえ思えた。外部の刺激によって大き

な変化をあまり受けたくない。外部世界にも迷惑をかけないような構造になっている。自己完結の特性が強い。現世でのカーストの区別も男女の差も、最後にベナレスで死期を待つときにはすべて解消し、ひとしくガンジスの灰になるのだそうだ。女性のほとんどはサリー姿である。団長の菊池さんが喝破したように、インドはそれ自体「ワールドなのである」。

ガイドのカーンさんは、ヒンドゥーを知らずしてインドの理解は不可能と、移動のバスのなかで奇想天外な神々の話のさわりを解説してくれた。かれはこんな話もした。「バンガロールの IT で有名になっているが、街にはカラオケもない、飲み屋もない、ディスコもない、映画だけ「ノラ犬だけでなく、ノラ牛、ノラ人間も。金持ちはそのごくリッチで、貧乏人はものすごく貧しい」。

シン首相、チダムバラム財務相の会見は実現しなかった。議会での予

算審議や地方選の一つで与党側が大敗したことなども関係していたようだ。外相はわれわれに「インドは民主主義のサクセス・ストーリー」といったが、それには日本などでは考えられないほど大変なエネルギーを消耗するということなのだろう。インド外務省の受け入れだったのだが、官僚機構はお世辞にも効率的とはいえない。それでもナトワル・シン外相、カマル・ナート商工相、西ベンガル州・パタチャルジ首相など 11 人もの会見、プリーフィングをこなした。ほかにウイプロ、バイオコン、IBM、マルチ・ウドヨグ（スズキ）、トヨタ・キロスカ、三菱化学の合弁会社なども視察して、くたくたになって帰国した。出発前、堀田善衛の「インドで考えたこと」を再読した。経済発展はめざましく、地域協力や共同体構想の動きも活発だ。だが、かつて漱石が「上滑りに滑っていくより仕方ない」と嘆き、タゴール、ガンジー、ネルー、魯迅、周恩来らも抱え込んでいたであろう、内発でなく外発的「開化」を余儀なくされた、アジアの近代化ないしは民主化の本質的課題はどうなったのだろうか。

(専務理事 岩崎 玄道)



カマル・ナート商工相



1983年に進出したスズキの子会社マルチ・ウドヨグ（デリー郊外）  
まだ軽自動車が主流の四輪市場でシェア55%



バイオも目玉  
会社（バンガロール）  
バイオコン製薬



三菱化学と西ベンガル州との合弁会社 ポリエステル  
繊維やペットボトル原料を2000年から生産している



IBMインドのアナスワミ専務のプレ  
ゼンテーションは秀一だった



バンガロール南部のトヨタ・キロスカ工場（生産開始  
1999年）ワンランク上の乗用車市場にターゲットを



ヒンドスタン・タイムズの編集局で  
広告収入の増加で活字も電波も元氣一杯



ナンダ漁業相

バタチャルジ西ベンガル州首相



セン商工相

州首相と2閣僚の  
会見は共産党政権  
が28年続くコルカ  
タの庁舎で



バス  
カール  
防衛  
研修所長



ナトワル・シン外相



全員を昼食に招いてくれたキロスカ財閥  
(トヨタの合併相手)の社長夫人



モダンであかぬけしたIT企業・ウィプロ本社 働いている男性も  
女性もさっそうとしていた ただし撮影は外観のみでみんなガックリ



帰国日は早朝5時起床 デリーから特急列車で4時間かかってアグラの「タ  
ージマハル」へ 1時間観光して5時間かけて空港へ直行 記念写真代は  
1人100ルピー(約250円)でした



衛星の開発・打ち上げは独自技術  
(宇宙研究機構 パンガロール)

ジェラルド・カーティス コロンビア大学教授

3・8(火) 開会 司会  
山田孝男委員 出席 16人

▼非公式調整メカニズムの崩壊



長年 日本政治を見つけたカーティス教授の話は、並

家よりもエキサイティングだった。教授は55年体制以降、半世紀の日本政治の変化を「非公式な調整メカニズム」(インフォーマル・コーディネート) (インフオーマル・コーディネート) (インフオーマル・コーディネート) の確立と崩壊の過程ととらえ、以下の5点の特徴を列挙した。

①元官僚と党人派 自民党は政策通の元官僚と、選挙民の要望に敏感な党人派が一緒につくった政党だ。しかし、最近の元官僚は熱心な大学院生のような人が出馬し、党人派も二世議員となった。

②自民党と社会党 社会党は60年代半ばから政権をとることをあきらめ、自民党と癒着した。民主党は政権をとれる期待があるが、次の選挙

で自民党が圧勝すれば「国対政治」が復活するだろう。

③官邸と自民党 議会制民主主義をとるほかの国で見られない特徴は、与党と政府が対等の立場にあることだ。小泉首相は政策決定で自民党の力を弱めた。

④マスコミと政界 この関係は55年体制で一番崩れていない。マスコミが記者クラブ制度の下で国家の情報を得る構造は21世紀の経済大国としてふさわしくない。政治家に夜回りをする番記者制度は、マスコミの方からやめた方がいい。

⑤財界と自民党 70年代、財界の「四天王」がいた。今の財界はどこにあるか分からない。

これに対して、「こういう時代であるほど夜回りを中心としたインフォーマルな情報収集活動は我々の使命。要は公共のために使えるかどうかだ」という疑問が呈された。とはいえ、「政治は社会を見る一つの窓」との視点から、社会の変化に合わせて政治も「マナーからルールへ」へ変わらざるを得ないという教授の指摘には、目を開かれた。

時事通信解説委員 田崎 史郎

第4回アジア取材団

参加者▼菊池哲郎毎日新聞役員待遇、論説委員長(団長)▼西井泰之朝日新聞編集委員(副団長)▼杉山美邦読売新聞論説委員(同)▼太田泰彦日本経済新聞編集委員兼論説委員(同)▼細田昌夫共同通信経済部次長(同)▼大柳聡庸産経新聞経済部記者▼黒川信雄フジサンケイ・ビジネスアイ経済産業部記者▼金成良宏北海道新聞東京支社論説委員▼大橋洋一郎中日新聞名古屋本社経済部記者▼岡崎伸二山陽新聞論説委員▼岡村啓太郎高知新聞社会部次長▼山内聡彦NHK解説主幹▼大美金穂テレビ東京国際部記者▼岩崎玄道クラブ専務理事▼石川洋クラブ総務部長

日程▼(11泊12日)▼3月6日(日) 昼成田発 夕刻デリー着▼7日(月) 在デリー日本商工会議所幹部との朝食会(津田直樹会長・丸紅インド社長ほか)、インド・マスコミインタビュー研究訪問、ナトワル・シン外相会見、インド産業連盟訪問(タルバル・シン事務次長)、ナンテジ・サルナ・インド外務報道官主催レセプション▼8日(火) マルチ・ウドグ(スズキの子会社) 訪問(永尾博文副社長)、複泰邦駐インド大使主催懇談会▼9日(水) インド防衛研究所訪問(ウダイ・バスカール所長)、ヒンドスタン・タイムズ外信部長との懇談、カマル・ナート商工相会見、夜デリー発バンガロール着▼10日(木) ウイプロ(ソフト開発会社) 訪問、バイオコン(製薬会社) 訪問(ゴウタム・レディ人材開発部長)、IBM訪問(シヤンカー・アナスワミ専務取締役、マッツ・アゲルビー副社長)▼11日(金) インド宇宙研究機構訪問(ラジーブ・ロチャン所長)、ギタンジャリ・キロスカ社長夫人(インド・日本イニシアチブ議長) 主催昼食会、トヨタ・キロスカ・モーター訪問(関正俊副社長)▼12日(土) 朝バンガロール発午後バラナシ(ベナレス)着▼13日(日) ガンジス川沐浴、サルナートの仏教遺跡、考古博物館見学、午後バラナシ発夜コルカタ着▼14日(月) MCCPTAインディア(三菱化学との合弁工場) 訪問(笠井義則工場長、池川喜洋取締役販売担当)、清水健司駐コルカタ総領事主催懇談会▼15日(火) 西ベンガル州プッタデブ・パタチャルジ首相、キロンモイ・ナンダ漁業相、ニルバン・セン商工相会見、インド博物館見学、夜コルカタ発デリー着▼16日(水) 朝デリー発アグラ着、タージマハル見学、夜デリー発▼17日(木) 朝成田着

尾上 武義 三重県宮川村村長

3・11(金) 記者会見「被災地から」②  
 司会 菅沼啓吾委員 出席 36人

▼日本一美しい村からの教訓

去年は史上最多の10個の台風が上陸したほか、各地を集中豪雨が襲って、土石流やがけ崩れなどが多発し、土砂災害の犠牲者はこの10年間で最も多い62人にのぼった。

三重県中西部の山あいに位置する宮川村も、9月に日本列島を縦断した台風21号で7人の犠牲者をだした。尾上村長は「もっと早く避難勧告をだしていれば被害を少なくできたかもしれない。最大の痛恨事です」と語り、住民の安全に大きな責任がある自治体のトップとしての苦悩をにじませた。

また「最近雨による大きな災害がなかったことから、宮川村は雨に強いと過信していた」と災害に対する油断があったことを認めた上で、「伊勢湾台風ときは3日間の雨量が725



ミリだったが、今回は2日間の連続雨量が915ミリ、最大の一時間雨量は125ミリに達した」と局地的な豪雨災害の怖さを訴えた。

住民からは「裏山の水が赤くなった」がけから小石が落ちてきた「土くさいにおいがする」といった通報が寄せられ、2個所の集落に避難勧告を出したが「ほかの地域も同じようになっていると想像すべきだった」と全国の自治体や防災関係者への教訓を述べた。さらに「山あいの村は、全体が土砂災害の危険個所にあるようなもの」で「高齢化率は全国平均の2倍の40%」と過疎の村の現状を語って、どこに避難勧告をだすかの判断や高齢者などの避難誘導の難しさにも言及した。

しかし村の復興に話が進むと、全国でも有数の多雨地帯である大台ヶ原を源流にして村を流れる「宮川」は、一級河川の水質調査で「過去に4回も日本一に輝いた自慢の川」と胸を張った。住民の多くが宮川を心のよりどころと感じていて、川とともに「日本一美しい村を再生していきたい」と話を結んだ。

NHK解説委員

山崎 登

加藤 幹之

富士通経営執行役  
 法務・知的財産権本部長

3・16(水) 研究会「知財戦略」  
 司会 稲田好美委員 出席 52人

▼知財文化革命を提唱

いわゆる警世家を多弁派と寡黙派に分ければ、加藤さんはさしずめ前者の典型だろう。いま最も旬の「知的財産(知財)」をテーマに、この日も警鐘を鳴らし続けた。

その訴えるところは多岐にわたるが、知財問題に対する我が国の認識は総じて薄い、という危機感が言葉の端々ににじむ。先年、「知財立国」を標榜し、法制度は一応の形を整えた日本だが、政府はもとより企業、個人に至るまで、この国の置かれた状況を本当に理解しているのは一部に過ぎない。それは約17年間の滞米生活で超大国の底力を骨の髄まで味わった人ならではの悲憤だ。

たしかに、ヒト、カネ、モノに次ぐ第4の経営資源、知財のすそ野は



広く、未整備の課題は多い。特許についていえば、年間の出願件数は米国を上回るが、大事なものはその中身であり、特許を含む知財全体の総合的な活用法である。約8万件の特許を持つ富士通の知財責任者として、「特許だけに頼るまい」との自戒を込めた指摘、とみた。

「日本には「知財文化革命」が必要です」。警世家はそう説いた。情報・技術の管理はすきだらけで、形のないもの(知財)にカネを払う文化も定着していない。だが、知財権の侵害は犯罪的であることをもつと肝に銘じたい。企業や社会の中で相互の権利を尊重し合う風土をはぐくみ、「Me, too」(私も同じ)の思想から脱して「Only me」(私だけ)の社会に至る、というのが「革命」の骨相だという。

「ユーザー主体の社会」への変化を先取りし、機敏に対応せよ」「国際のな制度改善の先頭に」。これらを具体化する道筋も含めて、私たちは今後も警世家の提言に耳を傾け、そしやくせねばなるまい。

朝日新聞知的財産センター長

田上 幹夫

植木 安弘 国連アチエ広報官

3・17(木) 記者会見  
司会 帆江勇委員 出席 40人

▼国際社会の連帯に自信



スマ  
トラ沖  
地震と  
津波に  
よる最  
大の被  
災地、  
インド  
ネシア  
・バン

ダアチエで1月28日から3月14日まで、国連緊急援助調整官室(OCCHA)の広報担当を務めた植木安弘(イラク戦争とは好対照。国際的な連帯を背に、国連は期待された役割を果たせたとする)と話し、日焼けした表情に自信を浮かべた。

植木氏はイラク戦争前に大量破壊兵器査察団の報道官としてバグダッドに駐在しており、「国際社会が真つ二つに割れた中での活動は難しかった」と当時の状況を説明。「国連の意義が問われていた」と苦境を振り返ったが、津波支援では、主要国の大幅な支援積み増し、疫病の拡大

や親を失った子供が人身売買の対象になることの阻止に貢献できたと言及、国連が「国際社会の連帯」を背にしたことを最大の理由に挙げた。

インドネシア政府は津波から3ヵ月後の3月26日に復興計画を発表、緊急支援から復興への移行を宣言する方針といい、同国軍も緊急活動から通常態勢に復帰する。自衛隊のほか、支援を展開した外国軍はほぼ撤退、国連の活動を末端で支えたNGOも、インドネシア政府の選別を受け、多くが撤退する見通しだという。しかし、3月中旬でも1日に約50人の遺体が回収され、避難生活を送る人の数は依然として40万人を超えるのがアチエの現状。植木氏は「緊急支援のニーズはなくなっていない」と強調し、今後復興活動の主体となる現地の自治体は「多くの人材を失っており、実施能力があるのかが一番の問題になっている」と指摘。被災3ヵ月を機に現地での支援態勢が大きく変わろうとしていることに懸念を表明するとともに、国際社会の支援継続の必要性を訴えた。

共同通信外信部

土屋 豪志

佐藤 秀信 元外務省イラン専門調査員

3・23(水) 研究会「中東ペーシックス③」  
「イラン」司会 中井康朗委員 出席 55人

▼核兵器開発能力の向上も視野に

新進気鋭のイラン専門家、佐藤秀信さんは日本の若手中東専門家でありがちな党派性や気負いが無い。客観的、かつ冷静な分析で、すでに定評がある。

今回の研究会ではイラン情勢を①核開発②対イラク・レバノンへの思惑③第9期大統領選挙の3点から解説した。

今最も関心の高い「核開発」問題ではまず、レジュメに掲載した年表(「イランの核開発問題の流れ」)に沿って1970年から現在に至る経緯を解説。とくに(1)2003年6月、IAEA(国際原子力機関)理事



結をイ  
ランに  
求める  
議長総  
括を採  
択(2)  
200  
4年6  
月、I  
AEA

理事会がウラン濃縮汚染問題、P2型遠心分離器計画問題などの即時徹底糾明をイランに求める英仏独共同提案決議を採択——を「2つのヤマ場」としながら、流れが捉えにくいイラン核問題の経緯を分かりやすく解説した。

加えて、一歩踏み込んで「イラン政府は」平和利用の核開発技術取得と並行して、核兵器開発能力の向上も視野に入れる」と述べた。

また、「対イラク・レバノン関係」に関しても、「合法政党化するSCIRI(イラク・イスラム革命最高評議会)を「第2のヒズブツラー」にすべく、先を見据えた体制作りを支援か」と踏み込んで分析した。

さらに、6月17日実施予定の「第9期大統領選挙」については、出馬が予想される5人について、その政治的立場を紹介。中でも興味深かったのは、イラン保守派が「対内稳健保守派」と「体制保守派」に分裂しているという分析だった。次期大統領選報道では実際、流行の分析となるかもしれない。

個人会員 読売新聞出身 中東ジャーナリスト 藤原 和彦

緒方 四十郎氏

▼言論界への期待と励まし

「遙かなる昭和―父・緒方竹虎と私」(朝日新聞社刊)の著者緒方四十郎氏(当クラブ特別賛助会員)との語る会はいきなり「正誤表」から入った。竹虎氏の愛犬のブラッキーは正しくはブラッキーなど計8カ所間違っていたそうで「でもまだあるかもしれないのでご指摘を」とアタマを下げ、笑いを誘い出す。

書き上げて有名3社に出版を打診したが断られ、結局朝日に落ち着いた。私は広告で見てタイトルにひかれずぐさま買いに走った。四十郎さんは1927年生まれ、私29年生まれ、あちら御曹司、こちら馬の骨の違いはあれど戦争体験は共通、何しろ緒方貞子さんというブリリアントな存在の夫君(もつとも四十郎さんは40代にしか見えないので私は長ら



3・25(金) 「著者と語る」⑨  
司会 春原昭彦会員 出席 76人

く貞子さんのご子息と見誤っていた。老耄と許されよ)でいらつしやるからそこはかとなく貞子さんとのことも記されてあるかときめきを覚えたのである。

記述はある。7、8行ある。事実のみさらりと。四十郎流である。しかしそれは主題の竹虎氏についても同様でその足跡、信念、波瀾の生涯を過剰な表現のひとつかけらもなく透明無比に描出して実に心地よい。

心地よさと言えば四十郎さんはいつどこでも誰とでもこの「心地よさ」を醸し出せる名人で、語る会の1時間半がまさにそれだった。質問はひきも切らず、「小泉サンをどう思うか」(答…改革なくして成長なしとおっしゃるが成長なくて改革はできないのか)、「貞子さん不在の折の夕食は」(答…外食)など賢問賢答の連続。

その笑いの波間にさりげなく投げられたひと言がある。「父は胸底に言論統制と戦争を防げなかった自責を深くきざんでいた」。いま言論にかかわるものへの期待といたわりと励ましがにじんでいた。

名誉会員 毎日出身 増田れい子

ドナルド・ジョンストン OECD事務総長

3・25(金) 記者会見 司会 矢島誠司  
委員 通訳 長井暢子 出席 47人



▼「改革」の加速を注文

経済協力開発機構(OECD)の事務総長は、例年5月から6月にかけて開かれる閣僚理事会前に、主要国を訪問することが多い。カナダ出身のジョンストン氏が96年の就任以来、今回で5回目の会見となるのは、そうした事情もある。

ただ、今回は特別の意味を持って。来年5月の任期切れで、再任を求めないことを各国に通告しており、これが事務総長として最後の来日、会見になると予想されるからだ。事務総長として、旧東欧や韓国、メキシコの加盟を仕切ってきた。中国など途上国との対話にも尽力してきた。

また、この間、OECDは日本に構造改革の推進など、厳しい注文を

付けてきた。ジョンストン氏も来日の度に、改革の加速を強調してきた。それも、先進国中で最もパフォーマンスが良くなかった以上、仕方のないことだった。

この日の会見では、その成果というところでもあろうが、「最近になり、ようやく先行き楽観主義が出てきた」と、日本経済の回復にほっとした表情を見せた。とはいえ、デフレから完全に脱却し、健全な経済に戻るためには、「競争政策、規制改革、民営化などの加速が不可欠」と、気を抜くことをいさめた。最近の小泉改革の停滞が気になっているのかもしれない。

会見では次期事務総長問題も話題に。来日に先立って、英紙が「ジョンストン氏がアジア地域の政治家が好ましい」と語ったと伝えた。この日も、日本のOECDへの貢献を評価するとともに、「高い成長をみせているアジアから出るのは良いアイデア。付け加えるならば、女性が望ましい」と、期待を表明した。この期待が現実になることを祈りたい

毎日新聞論説委員

今松 英悦

ミコラ・トメンコ ウクライナ副首相

3・25(金) 記者会見 司会 春名幹男  
委員 通訳 吉岡ゆき 出席 42人

▼CISに連鎖するオレンジ革命

愛・地球博のため来日したウクライナのトメンコ副首相が、記者会見した。昨年12月のやり直し選挙で、西欧型の民主主義社会を目指すユシ

チェンコ氏が、プーチン・ロシア大統領の露骨な支援を受けたヤヌコビツ氏を破ってウクライナ大統領に当選した。不正選挙を糾弾する、いわゆるオレンジ革命を指導したリーダーの一人がトメンコ氏で、今年、副首相に就任したばかり。まだ40歳の若さである。

トメンコ氏は、旧ソ連邦を構成する共和国連合体、CISのリーダーたちが、大統領クラブを作って権力温存を図ってきた、その風穴を開けたのがグルジア、そしてウクライナ



と続く革命だったと言う。それは単なる政権交代ではない、ソビエト式権力構造はもはや時代に合わず、CIS空間に「新しい理念の革命」は連鎖するだろう、と大胆な予言をしてみせた。

トメンコ氏が日本訪問中、CISのひとつ、キルギス共和国政権が崩壊した。首都ビシュケクで、不正選挙に抗議するデモが政府庁舎にだけ込むや、アカエフ大統領一家はあっさり国外に逃がれた。

トメンコ副首相は、旧ソビエト共和国が将来、民主国家連合体になるかもしれない、と期待している。そして、ウクライナがたんにEU入りを目指すだけでなく、ロシアを含む東のCIS諸国の民主化を助ける役割を担うことも示唆している。ロシア、ベラルーシとのスラブ3兄弟の血縁は切ることができない、ということだろうか。

フレッシュユな指導者という好印象を残すトメンコ副首相に比べ、いやでも日本の政界の老化現象が目につく。

個人会員 産経新聞出身

澤 英武

横田 滋・早紀江夫妻 北朝鮮による拉致被害者家族連絡会代表

3・30(水) 研究会「北朝鮮」  
司会 芋原一善委員 出席 124人

▼「家族の絆」そして「祈り」

これまでに11人のゲストを招いた「北朝鮮研究会」が2年ぶりに再開された。新装とまでは言えないが再開店第一号のゲストにはやはり、このお二人をお迎えしなかった。

この日、横田夫妻はJR新橋駅から春の日差しの中を歩いてこられた。事務局からの車の申し出を断られたそうだ。拉致被害者の家族会が発足してからすでに8年。青森、山梨、沖縄を除く全国各地をめぐみさんの救出を訴えて行脚してきた。

滋さんはいつもの、聞きなれたやや早口の口調でめぐみさんが新潟の自宅近くで拉致されて以降の動きを、また早紀江さんは、曾我ひとみさんとめぐみさんとの会話の内容などを紹介しながら、母親としての心からの叫びを言葉にして訴えた。この研究会の2日前には、めぐみ



さんが夫とされる人物と「死亡」1年前にはすでに別居状態であったとの報道がなされた。お二人は昨年8月に上京した蓮池さん夫妻から、めぐみさんについての情報を得ていたそうで、夫とされる人物だけではなく、めぐみさん自身も複数の名前を使っていた可能性があることが、この日、明らかにされた。

研究会に先立って、滋さんは「家族の絆」と、また、早紀江さんは「祈り」と記帳をした。政府間の交渉が膠着状態に陥ったかみえる状況をうけて、この日、早紀江さんは「本当に難しいですね」と何度も口にした。「あんな国だから、いつ信じられないことが起きるかもしれません。風邪などひいておられません。そう言い残して会場をあとにした早紀江さんたちの祈りが、一日も早く通じることを願ってやまない。

テレビ朝日報道局報道企画部長

芋原 一善





市内で借り、長野地裁松本支部と松本署を下見していた事実が明らかにされたのだ。

中川被告が事件前日、幹部の遠藤誠一被告(同)とレンタカーを松本市内で借り、長野地裁松本支部と松本署を下見していた事実が明らかにされたのだ。

リレーエッセー

オウム・サリン事件②

「県警の捜査は間違いなく第一通報者に向いていた」「あの時点でオウムの関与を見抜くのは無理」。1994(平成6)年に起きた松本サリン事件で、第一通報者を犯人扱いした報道を防ぐすべはなかったか。この問題は長く喉にささり、

あのとき  
レンタカー店を…

井口 文彦

私は衝撃を受けた。当時、周辺のレンタカー店を取材して不審人物を浮かび上がらせる取材はしていなかった。弁護士一家失踪事件などの絡みでオウムの組織や主要人物は頭には入っていたつもりだった。もしレンタカー店を回り、「中川」「遠藤」の名を見つけていたら、自分の頭の中ではヒットした可能性が大きい。発生まもないころに「前日にオウム幹部が現場近くに行った」という情報を得ていれば、有形無形に事件の見方が変わっていたはずだ。

事件取材の基本・地取りの一項目、レンタカー店回りを怠った理由は、自分の中にあった「第一通報者がいつホシになるか」との先入観によるところが大きい。「なぜ骨身を惜しまず基本を尽くさなかったのか」。事件取材を記者活動の中心に据える自分にとって、松本サリン事件の教訓は「苦い」などという言葉では表現できないほど重すぎる。

産経新聞(当時) 東京社会部遊軍  
(現在) 大阪社会部次長

Little Birds—イラク 戦火の家族たち—



かけだしのころ、いかに現場を踏むことが大事かを教えられた。経験を積むにつれ、複眼思考や定点観測が「真実の報道」に迫る手立てであることもわかった。

既存メディアの幹部には、釈迦に説法かもしれない。では、自衛隊派遣で日本も当事者となったイラク戦争の報道ではどうか。

自社の記者やカメラマンがいま、何人現場に張り付いているのか。米軍や暫定政府側からではない、普通のイラクの人々の暮らしや声は伝えられているのか。戦争前と後で、なにがどう変わったのか。

ビデオジャーナリストの綿

既存メディアに  
問いかけるもの

井健陽(わたい・たけはる)さんが、2003年3月の開戦前と後に123時間取材した映像は、こうした疑問に対する答えを102分にわたって展開する。

戦前のバクダッドのにぎわい、ミサイルが直撃した商店街、生と死が交錯するあわただしい病院の中、自宅の空爆で3人の子どもを失った父親の嘆き、クラスター爆弾の破片が右目に刺さり手術する少女の姿などを丹念に描く。

懸命に生きる市民や家族の姿や、「お前らもブッシュの仲間だ!」「戦争で人を殺すために、生まれてきたのではない」といったカメラに発する声を小細工せずと並べて、この戦争の現実と意味を考えさせる。

テレビ放送は半世紀。ライブドアは経営のあり方で一石を投じたが、この映画は既存メディア各々に制作の姿勢を問いかけている。果たして作り・伝えやすいものではなく、視聴者の望む映像をきちんと提供できてきたのかと。

個人会員 朝日新聞出身

試写会

武藤 誠

## 70年代の香港

## —中国を望遠鏡でのぞいた日々—



石塚 雅彦

突然香港に赴任を命じられたのは

1976年の夏だった。日本経済新聞社にとっては香港支局の再開だった。64年に日中記者交換が実現して北京に支局ができてから数年たった時点で香港支局には人がいなくなり、そのままになっていたのである。

その年の9月、『ウォールストリート・ジャーナル』のアジア版、『エイジャン・ウォールストリートジャーナル』（AWSJ）が香港で発刊になった。この発行会社ダウジョーンズ・アジア社は米国のダウジョーンズ社が株の過半数を所有していたが、アジアの有力紙として地元香港の『サウスチャイナ・モーニングポスト』、マレーシアの『ニューズトレイツ・タイムズ』、シンガポールの『ストレイツ・タイムズ』、そして日経にも少しづつ出資を仰いだの

である。

「モーニングポスト」ビルでの日々

そんなこともあり、香港支局が再開になったわけだった。AWSJは編集・営業部門をふくめ「サウスチャイナ・モーニングポスト」ビルの中にあり、そのAWSJの編集局の中に置かれたたった一つのデスクが日経支局だった。香港に駐在した約4年間、毎日AWSJの連中と一緒に過ごし、同紙のために仕事をしたわけではなかったが、まるで彼らの一員のように遇された。アメリカ人だけでなく、地元香港人、イギリス人、オーストラリア人などのチームだった。思い返せば楽しい日々だった。

AWSJには精鋭が投じられ、パ

ブリッシャーはピーター・カーン（パングラデシュ独立につながった第三次印パ戦争報道でピューリッツァー賞を受賞したウォールストリート・ジャーナルのアジア特派員）、編集長はノーマン・パウルスタイン（同元東京支局長）という布陣だった。カーンはその後ダウジョーンズ社の会長になり、今もそのポストにある。パウルスタインはウォールストリート・ジャーナルの編集長になり、現在はタイム・ワーナー社の編集主幹である。

あの当時、今とは比較にならないくらい、香港はチャイナウォッチングの基地だった。中国が閉ざされた世界であり、香港はその窓であるだけでなく、東南アジア華僑のネットワークの拠点でもあり、あらゆる情報の宝庫だとみなされていた。英領

植民地、自由放任経済という政治経済体制も香港の存在を特異なものにしていた。日本のプレス（新聞6社、通信社2社、NHK）も中国専門家がなかったし、経済活動の自由を求めて日本の金融機関やメーカーも多数進出していた。ロッキード事件で贈賄に使われたお金が香港経由で流れたということが、日本の新聞の紙面をにぎわしたのは私が赴任する少し前のことである。

私は中国専門家ではなく、むしろ香港をベースに東南アジアをカバーするように言われていたから、日本の特派員諸氏とはちよつと毛色の変わった存在だった。77年、「心と心の関係」をうたった福田越夫首相の東南アジア歴訪に同行したのも思い出である。

## 落馬州、マルコポーロクラブ

とは言え、中国のことに触れないわけにはいかなかった。76年、香港に赴任して間もない9月に毛沢東が死去、10月にはいよいよ4人組の逮捕という重大事件が続いた。やがて鄧小平が不死鳥のように復活、79年の改革開放政策となっていくのだが、その度に香港は大きく揺れながらも、基本的には中国の変化から利

益を得ていったのである。

中国が近くて遠い存在だったことを象徴するのが、落馬州（ロクマチャウ）という国境付近の小高い丘の展望台から望遠鏡で深圳河越しに広東省の青い遠い山並みを眺めることだった。手前には静かな池や水田が広がっていた。今は香港をしのぐほどの高層ビルが林立する深圳であり、香港との境界は一日何十万人も人が行き来している。落馬州からの当時の眺めを思い出すと今の風景はまるで蜃気楼のようである。

香港の中国系企業に勤める人で大陸と関係のある人たちからは、新聞記者が少しでも向こうの情報を得ようと食事にさそったりしていた。中国旅行社、国貨公司（大陸系の百貨店の）、太公報、文匯報といった大陸系の新聞などだ。マルコポーロクラブという集まりがあり、パーシー・チェンというカリブ系の華僑で共産革命に参画、周恩来から共産政権の香港におけるスポークスマンに任せられたという人が主宰して中国関係の話をしてきた。英語でやるので、高級ホテルで開かれるその会は外国人ビジネスマンなどでいっぱいだった。

「97問題」（返還問題）はまだ遠い先のことのように現実味はなかつ

た。78年だったか、当時のマレー・マクローズ総督が香港総督としては史上初めて北京を訪問した。その直前に同総督にインタビュしたが、返還のことには一切触れようとしなかった。だがやはり97問題の地ならしの一歩だったのだろう。

マクローズ総督は温厚で堅実な長身の外交官で、香港の民衆にも嫌われてなかった。歴代の総督は外交官か植民省の官僚で、例外なくスコットランド人だったが、中国の実務者とうまく呼吸を合わせながら、香港の地位と運営をスムーズに維持していたのである。マクローズ氏の後任のエドワード・ユード総督も中国専門家外交官だったし、同総督が急死した後を継いだデイビッド・ウィルソン氏も中国の経験が長く、マクローズ総督の政治顧問をしていたことがある。政治顧問時代の彼とはあるジャーナリストの自宅で、車座の勉強会と一緒にやったことがある。そんなことができたのも、当時の香港の気楽な雰囲気だった。

しかし、返還が近づく時期に総督を務めたウィルソン氏が中国に対して弱腰で、譲歩し過ぎだと英国本国で批判が高まり、最後の総督として任命されたのが保守党幹事長も務めたことのある生粋の政治家クリス・

パッテン氏だった。英国が官僚ではなくアジアとは縁も薄かった政治家を総督に任命したこと自体、中国を不快かつ不安にさせた。果たせるかなパッテン総督は民主化政策を強行し、中国との関係は返還を直前にして最悪になってしまったのである。

### 「レビュー」誌の廃刊

最初に書いたサウスチャイナ・モーニングポスト社は香港島のノースポイントよりさらに東寄りのクウォン・リーベイの糖廠（トンチョン）街という場末にあった。あたりにはゴードウン（倉庫）が立ち並び、ビクトリア湾に向けて小さなピアが突き出

ていた。ポスト社の社屋もゴードウンの改造だったようだった。海を隔てた向こう側は旧啓徳（カイタク）空港の滑走路の突端で、離着陸する飛行機が手にとるように見えた。先日香港を訪れ、懐かしのクウォン・リーベイに行ってみたが、当時の面影は全くないほど近代的な高層ビルの立ち並ぶ街角になっていた。渋滞ばかりしていたキングズ・ロード（英皇道）も拡張され、下には地下鉄が走っている。モーニングポスト社も引越して今はない。

当たり前のことだが香港は変わっ

た。もう一つの象徴がある。昨年11月、第二次世界大戦直後の1946年から香港で出されていた『ファースト・エコーノミック・レビュー』が突然、週刊誌としては廃刊になった。私が香港にいた頃、デレク・デイビスという名編集長（同氏は元英国外務省の外交官で、美しい日本人女性の夫人はピアニストであった）がいて、一番活気があり人気もあったのだが、その後、ダウジョーンズ社が買収し、すっかりアメリカ的な雑誌になってしまっていた。

結局ダウジョーンズ社は同誌をもてあまし、廃刊にしてしまったのである。月刊誌として存続しているが、かつての面影はない。ファースト（極東）という言葉自体最近あまり使われなくなってしまうが、「レビュー」誌はかつての香港の顔の一つであったように思う。私は同誌廃刊のニュースをさびしい思いで聞いた。

いしづか・まさひこ 1963年  
日本経済新聞社入社 香港支局長  
英文日経編集長 論説委員などを歴  
任 2000-04年 財団法人フ  
ォーリン・プレスセンター専務理事  
主な訳書にマーガレット・サッチャー  
「サッチャー回顧録」アマールテ  
ィア・セン「自由と経済開発」ロ  
バート・ライシユ「アメリカは正気  
を取り戻せるか」など

## ライブドア問題

## ゴール見えないマラソン取材

▼山本 正実

(読売新聞経済部)  
兜 夕 郎 浦

「ニッポン放送の発行済み株式35%を取得しました」

ライブドアの堀江貴文社長が2月8日に緊急会見して発表したのが、すべての始まりだった。ライブドアの狙いは、ニッポン放送の経営権を握り、フジテレビジョンとも連携することだが、フジテレビはこれに徹底抗戦を続け、3月末時点でなお決着を見ていない。事態は目まぐるしく展開し、私たち兜クラブ（証券担当）の記者たちは、ゴールの見えないマラソン競技を走り続けているような感覚に襲われている。

## □ ■「ウワサ」の中

予兆はあった。

1月にフジテレビがニッポン放送株の公開買い付け（TOB）を宣言したほか、大和証券SMBICがフジサンケイグループ元議長の鹿内宏明氏から株式を取得するなど、同グループが悲願としてきたニッポン放

送の子会社化に向け動き出すのと前後して、株式市場の関係者の間でこんな噂が出回っていたからだ。

「昨年、球団買収を試みた堀江社長が、今度はマスコミの買収を検討しているらしい」

噂は的中した。その後は、ドラマを観ているような劇的な展開だ。

## □ ■目まぐるしい展開

ライブドアの買収攻勢を防ぐためニッポン放送が同社株をフジテレビに与える権利（新株予約権）を発行すると決定（2月23日）すると、ライブドアはすかさず東京地裁にその発行を差し止めるよう仮処分を申請（24日）。

この新株予約権発行の是非を巡る司法判断がどう出るか――。第一ラウンドは法廷闘争を軸に進んだ。結局、高裁まで争われたが、3度の司法判断はいずれもライブドア側の主張を認め、発行の差し止めを命じた。

目が回るような事態の展開の中で、聞き慣れない企業の合併・買収（M&A）や仮処分の手続きなどに関する専門用語を勉強しながら、記者会見場所のホテルや裁判所を飛び回る日々が続く。

フジテレビがニッポン放送株の公開買い付け（TOB）に成功（3月7日）したのに続き、同社の買収防衛策として、今年度の年間配当の大幅な増配を決定（15日）。

ライブドアが「本丸」のフジテレビ本体の株式取得を検討していることが判明すると（同）、フジテレビは新株発行登録を新たな買収防衛策として発表（22日）するなど、攻めて守つてのニッポン放送の経営権争奪戦の形勢は、双方とも一進一退の繰り返しだ。

現在進行形の第二ラウンドは、何とか短期決戦に持ち込みたいライブドアと、長期戦も辞さない構えのフジテレビによる虚々実々の駆け引きが繰り返されている。

## □ ■個性派／劇場化

登場人物も個性派ぞろいだ。企業社会の既成概念を覆すかのようなライブドアの堀江社長、それを跳ね返す気迫の持ち主、フジテレビの日枝久会長。両手でバツテン印を

作ったのが印象的なニッポン放送の亀岡昭信社長。ライブドアに強い警戒感を抱かせたSBIの北尾吉孝CEOや、ソフトバンクの孫正義社長。ライブドアに資金を手当てした米系投資銀行のリーマン・ブラザー証券や、ニッポン放送株を保有する投資顧問会社（村上ファンド）を率いる村上世彰氏。

こうした人々が、真剣勝負の頭脳戦を繰り返しているのである。

頭を悩ませるのが、難関な経済用語の説明だ。「TOBってなに?」「新株予約権とは?」

紙面の大きな部分を割いてこうした制度などに関する詳しい説明に努めたほか、企業側の敵対的なM&A攻勢に対する防衛策を具体的な事例も交えて紹介するなど、分かりやすく解説する努力が必要だ。

97年に兜クラブで山一証券の破たんを取材した時は、金融システム不安から日本経済が奈落の底に転落するような恐怖を感じたが、今回の騒動は、どこか明るく、劇場化の印象が強い。日本の企業史に残る勝負の行方はまだ分からない。

やまもと・まさみ 1999年入社  
年から経済部 兜 日銀担当などを経て  
2004年から兜クラブ

## マラッカ海賊

## 100人以上の日本メディア

▼山田 伝夫

(東京新聞・中日新聞  
バンコク特派員)

マラッカ海峡で起きた日本船タグボート「章駄天(いだてん)」襲撃事件は、次の展開が読みづらい中での取材だった。3月14日の発生から、拉致された3人の救出・帰国までの1週間余。「海賊の正体は」「拉致された3人の安否は」「解放場所は」……。現場に投入された、現地スタッフを含めた100人以上の日本メディアが駆け回った舞台裏の一端をまとめた。

## ■取材地は国境を越え

1週間ほどなのに、取材対象の国は、転々とした。

「日本」船が「マレーシア」領海内で襲われ、拉致されたのは日本人2人のほか「フィリピン」人も1人。海賊は3人を「インドネシア」に連れ去ったとみられたが、保護されたのは「タイ」南部。無事だった他の乗組員も「シンガポール」から帰国の途に就き、解放された船長ら2人と経由地の「韓国」仁川空港で喜び

の再会を果たした」と計7カ国に及んだ。

このご時世。記者に余裕のある新聞・テレビなどなく、各社とも人のやりくりが大わらわとなった。

## ■解放場所は？

最大の焦点は、3人の解放場所がどこになるかの見極めだった。

船会社「近藤海事」の近藤観司社長が滞在し、多くの社の取材拠点だったマレーシア北西部ペナンの記者たちの見方は、解放場所は海賊たちの本拠地とみられているインドネシア・北スマトラだった。「1番乗り」を目指し、中心都市メダンに先乗りした新聞・テレビも、4社以上あったらしい。

他社の動きに焦りを覚え、東京の外報部長に電話したら「北スマトラで解放される根拠は何？」と冷静に聞き返された。確かに「メダン説」には確たる根拠がなかった。「うわ



解放された3人は、ペナン島のホテルに到着した3人は、報道陣にもみくちゃに(3.21)＝筆者撮影

さ」と「情報」を区別する取材の鉄則を改めて思い知った。

結局は、ペナンから約150キロ北のタイ南部サトゥーン県。未明、3人を迎えに行く近藤社長の車を急ぎよ、多くの記者・カメラマンが車で追っかけた。

## ■影の立て役者

先行きが不透明な事件のわりに、取材現場が混乱に陥らなかった立役者は、近藤海事のスポークスマンを引き受けた北九州市の海事コンサルタント山本徳行氏(71)だ。在ペナンの日本総領事館も「拉致された3人の安全」やら「プライバシー」が理由だろうが、ほとんど情報を出

してくれなかった。

山本氏は午前9時と午後5時の毎日2回プリーフィング。20日朝、山本氏は「緊急の場合、深夜でも30分以内に記者会見を開く連絡が行き届くよう報道各社の連絡網をすぐに作ってほしい」と要請した。

「海賊からの接触はない」と表面上は否定しても、水面下の交渉が始まっていることは「常識」だっただけに、各記者には「解放が近い」との合図になった。実際に保護されたのは、その日深夜だった。山本氏は海上保安部OB。現役時代、報道担当の経験もあったそうだった。

## ■温度差

日本のマスコミの過熱とは裏腹に、現地マレーシアやインドネシアでは、それほど大ニュースではなかった。なにせ、マラッカ海峡での海賊事件は昨年だけでも45件もあるからだろう。

外国の通信社も、あっさりした報道。今回の襲撃で、日本政府には危機意識が高まったが、地元や欧米など主要国を動かすまでに国際世論が至りそうにないことが残念だ。

やまだ・つたお 1985年入社 名古屋社部 整理部を経て 2002年からバンコク支局

## ◇西武王国の「生家」◇

県内の雇用にも  
影響か

▶鮎川 耕史

(毎日新聞社会部)

西武鉄道株をめぐる証券取引法違反事件で、西武グループに君臨していた堤義明・コクド前会長が東京地検特捜部に逮捕、起訴された。グループを創業した故・堤康次郎氏は滋賀県出身。取材班は、西武のルーツに関わる地域として滋賀に焦点を当て、康次郎氏の故郷などを取材した。

大津市の琵琶湖畔には義明氏が1989年にオープンした大津プリンスホテルがそびえる。武村正義知事(当時)ら地元の要請を受け、義明氏がつくった。「赤坂プリンスと同

じ高さにしてほしい」との武村氏の求めに、義明氏は「そうしましょう」と即答した、というエピソードもある。

県内には、ほかにも西武系のスキー場やホテルがある。康次郎氏が生前に買った土地を利用して、事業を起こしたところが多く、地元の人が雇用されている。



琵琶湖畔にそびえたつ38階建ての大津プリンスホテル 設計は先月死去した丹下健三氏

西武グループ経営改革委員会は京都、横浜のプリンスホテルなど施設の売却・撤退を検討しているとされる。県内の事業については現在のところリストラなどは浮上していないが、グループ再編の作業は緒に付いたばかり。その推移によっては将来、県内の雇用に影響が出る可能性もあり、西武の「改革」で打撃を受けている地域を「他人事にはみえない」(滋賀県議)という。

ある滋賀県議によると、中学時代の修学旅行は豊島園と国会だったという。「衆院議員の康次郎さんの紹介という触れ込みで議場を見せてもらった。康次郎さんは、一代で富と名誉を築いた郷土の偉人として教え

られた」と話す。

大津市の歴史博物館前には康次郎氏の銅像が建つ。「名誉市民」として顕彰したものだという。秦荘町には康次郎氏の生家がある。屋敷は事業で成功した康次郎氏が東京から移築したのだが、幼少時に父を亡くし、母と生き別れた康次郎氏は、ここで祖父母に育てられたという。

生家の中には、康次郎氏の小学校時代の成績表や絵が展示されている。住む人のないこの家の管理は、長年、地元の系列会社「近江鉄道」が管理人を雇って維持していたが、昨年秋に義明氏がグループの役職を辞任したのを機に解雇した。

近江鉄道は康次郎氏によって買収され、西武の系列会社のひとつになった。康次郎氏の没後、生家は義明氏の所有になり、表札も「堤義明」

になった。近江鉄道がいつから管理人を雇っていたのかははっきりしない。しかし義明氏の個人資産の維持と管理に、社の経費で人を雇うことへの疑問は社内ですべてあったという。

経営感覚とは無縁の、創業者への便宜供与。一連の西武事件報道は、グループ企業と創業家の前近代的な関係を浮き彫りにした。康次郎氏の生家をめぐって長年続いてきた「公私混同」(近江鉄道幹部)も、その象徴だったといえるだろう。

(あゆかわ・こうし)

## 滋賀県メモ

人口 137万7073人(2月1日現在)  
世帯数 48万4396世帯(同)  
面積 4017平方キロメートル

日本列島の中央に位置する東西交通の要所。近年は、将来性のある地域として存在感をアピールしている。県のホームページによると、たとえば人口増加率は0.50%で全国4位。年少人口割合(15歳未満の総人口に占める割合)は15.7%で全国2位。県内総生産に占める第2次産業の割合は46.8%で全国1位。1人当たり県民所得は3,156,000円で全国3位…など。「将来推計人口で、平成42年まで人口が増加する全国で唯一の県」という指標もある。県土総面積に対する自然公園面積の割合が37.3%で全国1位—これも自慢のひとつ。

アメリカの内なる文化戦争  
なぜブッシュは再選されたか

近藤 健

(毎日新聞出身)

文化戦争ってなに?と思われる方は、ぜひ本書を読んでください。ブッシュ再選の背景には、文化戦争によって分断された2つのアメリカがある。20世紀後半のアメリカ政治は共和党がいかにして民主党多数のニューディール体制を崩すかの過程であった。それは宗教右翼を核とした文化戦争を仕掛けることによって実現した。イラク戦争も内なる文化戦争を反映している。こういう切り口で現代アメリカ政治の趨勢を語ったものはまだないのでは、というのが筆者の思いである。

(日本評論社 2310円)

現代ロシア政治を動かす50人

中澤孝之

(時事通信出身)

プーチン政権の下でロシア政治を動かす群像を素描した。サンクトペテルブルクに縁のある政治家)とシロビキ

(武力省庁有力者)が中心。チエチエン関係者も挙げた。与党「統一ロシア」の支配する翼賛議会の中で弱体化した野党のリーダーたちは意図的に割愛した。限られた紙数でまとめた現代ロシア人名録であると同時に、プーチン政策の一端をうかがい知る資料として活用していただくことを願って執筆した。

(ユーラシア・ブックレット 630円)

川柳、もの申す!

大伴閑人 (日比野和幸)

(朝日新聞出身)

年寄りはおとなしく隠居しとればいいものを。川柳がこんな物騒なものとは知らなんだ。

政府当局

句会で仲間褒めしてれば無事なのに。

ある宗匠

売れない本なんか出してどうするのッ。

女房

(岩波書店 1890円)

シルクロードお遍路の旅

増山栄太郎

(時事通信出身)

通信社の政治記者として仕事に忙殺されながら、長年胸に秘めたシルクロードへの思いを実現すべく定年を転機に同地への旅を始めた。そして昨年10月、西安(昔の長安)からローマまで全行程を9年がかりで踏破した。四国巡礼のお遍路の旅のように一本の道をひたすらに行く。その間、荒漠としたタクラマカン砂漠、5000メートルのパミール高原の峠越えなど、印象深い旅の思い出を綴ったのが本書である。

(出窓社 1470円)

● 囲碁の会

3月26日(土)。参加26人。優秀賞…石橋俊彦、江口浩、宮沢昭二郎、日比野和幸、荒井忠男。

2004年度の勝率ベストテン

- ① 荒井忠男 (867)
- ② 渡部行 (708)
- ③ 畠山武 (682)
- ④ 堀川敏雄 (667)
- ⑤ 有賀忍 (654)
- ⑥ 後藤光祥 (640)
- ⑦ 江口浩 (606)
- ⑧ 西崎哲郎、三ツ野充蔵、佐伯安彦 (600)。

万博・上海報道代表团



鄧小平副首相の揮ごうと一緒に記念撮影する一行 (クラブ貴賓室 3・29)

2010年の上海万博に向けて、解放日報や上海ラジオなど上海のメディア代表团(7社7人)が、愛知万博を3日間取材したあと、クラブを訪れました。万博の感想は「日本人の皆さんが整然と列をつくって待っているのにビックリ。パリアフリは充実しているけど、外国語案内が少ないのが難点ですネ」と。

▼「戦後60年 写真が伝えた戦争」新聞博物館で開催中 共同通信社との共催で、日中戦争、太平洋戦争、朝鮮戦争を伝える200点が展示されています。同社がNYデリー・ニューズ社から入手した約2万9000点のぼる戦争報道写真コレクションの中から選ばれたものです。(6月26日まで)日本新聞博物館  
Tel 045-661-2040

科 目	年 額	対 比
[支出の部]		
1.事業費	242,611,000	-1,449,000
借室維持費	178,237,000	-4,449,000
借室料	102,332,000	-4,449,000
共益費	16,640,000	0
空調・光熱・水	9,265,000	0
ホール専用利用費	50,000,000	0
会議費	4,540,000	0
事業運営費	29,672,000	1,000,000
会報発行費	19,300,000	1,500,000
運営雑費	1,542,000	0
通信費	4,500,000	500,000
印刷費	3,560,000	0
交通費	1,260,000	0
2.管理費	172,116,000	4,812,000
(1)人件費	139,644,000	4,512,000
給与	85,716,000	7,368,000
賞与・諸手当	51,928,000	-2,856,000
厚生費	2,000,000	0
(2)その他の管理費	32,472,000	300,000
クラブ管理費	23,124,000	0
機器備品費	1,500,000	0
消耗品費	3,500,000	300,000
事務委託費	3,436,000	0
事務雑費	912,000	0
3.諸引当預金への支出	20,000,000	0
(1)退職準備積立預金	10,000,000	0
(2)資産準備積立預金	10,000,000	0
4.予備費	17,284,000	-13,324,000
小計	452,011,000	-9,961,000
5.特定積立預金支出	239,000	127,000
(1)増加賃料積立預金	131,000	67,000
(2)特別積立預金	23,000	6,000
(3)クラブ賞積立預金	85,000	54,000
6.諸積立金支出	0	-5,000,000
(1)退職準備積立預金	0	0
(2)資産準備積立預金	0	0
(3)増加賃料積立預金	0	0
(4)特別積立預金	0	-5,000,000
(5)クラブ賞積立預金	0	0
小計	239,000	-4,873,000
計	452,250,000	-14,834,000

## 2005年度予算

自 2005年4月1日  
至 2006年3月31日

科 目	年 額	対 比
[収入の部]		
1.会費収入	378,165,000	-7,339,000
(1)プレス会員会費	319,158,000	-4,214,000
法人会員会費	215,872,000	-531,000
個人A会員会費	27,015,000	-1,108,000
個人B会員会費	2,492,000	74,000
個人C会員会費	10,526,000	-2,448,000
個人D会員会費	63,253,000	-201,000
(2)賛助会員会費	59,007,000	-3,125,000
法人賛助会員会費	48,150,000	-2,568,000
個人賛助会員会費	4,329,000	-845,000
特別賛助会員会費	6,528,000	288,000
2.事業収入	72,733,000	-3,143,000
(1)貸室収入	43,541,000	-1,128,000
(2)飲食売上割戻金	22,979,000	-2,512,000
(3)施設機器賃貸収入	6,213,000	497,000
3.雑収入	1,113,000	521,000
(1)受取利息	600,000	365,000
(2)その他の雑収入	513,000	156,000
小計	452,011,000	-9,961,000
4.特定預金受取利息	239,000	127,000
(1)増加賃料積立預金	131,000	67,000
(2)特別積立預金	23,000	6,000
(3)クラブ賞積立預金	85,000	54,000
5.入会金	0	0
6.特定預金取崩収入	0	-5,000,000
(1)退職準備積立預金	0	0
(2)資産準備積立預金	0	0
(3)増加賃料積立預金	0	0
(4)特別積立預金	0	-5,000,000
(5)クラブ賞積立預金	0	0
小計	239,000	-4,873,000
計	452,250,000	-14,834,000

## 第65回総会

(3月31日)  
宴会場

日本記者クラブ第65回総会  
(2004年度臨時総会)は、  
3月31日午後3時からクラブ  
宴会場で行われた。出席法人

会員31社、委任法人会員99社、  
計130社の出席をもって成立  
(定足数74社)、北村理事長を  
議長に議事を進めた。

2005年度事業計画および収支予算を理事会案通り可決した後、昨年5月の通常総会以降の役員の一部交代を承認した。

◇ 予算の特徴は会費と事業収入の減少で、一般会計の規模が約1000万円減少(対前年度マイナス約2.2%)となっていること。

期中に法人賛助会員のうち、みずほホールディングス、ハマダ印刷、丸紅、ゴスクラフィックシステムズジャパン、双日、コカコーラの6社が退会したのが影響している。

法人会員の入会は常陽新聞新社とTVQ九州放送の2社、退会は宮城テレビ、RFラジオ日本、南海放送の3社でマイナス1社だったが、個人A、C会員の登録減も目立った。単なる情報産業とは異なり、受け手の知る権利のため、新聞、放送などの報道機関が中心となって、ナショナル・プレスクラブを維持・運営していることの意味を再確認しなければならない時期にきているようだ。



会 員 異 動 (2004年4月~2005年3月)

月	会員種別	プレス会員								法人・個人賛助会員		特別賛助会員	全 会 員				
		法人	基本	個人A	個人B	個人C	個人D	名誉功労	対前増	対前減	合計		対前月増減				
2004.4	(社)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)
	148	806	501	64	189	943	12	-1	-5	80	206	66	228	2787	-2	-5	
5	148	810	493	63	188	946	12	0	-3	80	204	65	228	2781	0	-6	
6	148	807	488	63	187	949	12	0	-6	80	202	65	228	2773	0	-8	
7	146	807	479	63	180	949	12	-2	-16	80	202	67	226	2759	-2	-14	
8	146	808	476	64	182	955	12	0	7	80	201	67	226	2765	0	6	
9	146	808	483	63	180	955	11	0	3	80	201	67	226	2768	0	3	
10	147	810	485	65	180	957	11	1	8	80	199	67	227	2774	1	6	
11	147	811	478	67	174	956	11	0	-11	79	195	68	226	2760	-1	-14	
12	147	810	478	67	175	953	11	0	-3	79	195	68	226	2757	0	-3	
2005.1	147	811	477	67	175	949	11	0	-4	79	195	68	226	2753	0	-4	
2	147	811	476	67	172	949	10	0	-5	77	191	68	224	2744	-2	-9	
3	147	809	476	67	173	945	10	0	-5	76	189	68	223	2737	-1	-7	

■ 会議報告 ■

第87回総務委員会

(3・4 小会議室)

2005年度事業計画・同収支予算案と、日本記者クラブ賞選考委員会と第17期役員選出委員会の構成案を承認し、理事会に上程した。

出席 島田委員長、滝鼻、国分、宇治の各理事、北村理事長、君和田、小林の両副理事長、岩崎専務理事。

第405回理事会

(3・4 大会議室)

① 2005年度事業計画・同収支予算案を総務委員会案通り承認し、第65回総会に上程することにした。

② 2005年度日本記者クラブ賞選考委員会を、クラブ賞内規に従い、総務委員会委員で構成することを決定した。

③ 第17期(2005・06年度)役員選出委員会

△ 理事変更 △

テレビ東京

(新) 藤井 実

常務取締役経営戦略局、メディア開発局担当

(旧) 鈴木 民三

△ 法人会員代表変更 △

神戸新聞社

(新) 稲垣 嗣夫

代表取締役社長

(旧) 山根 秀夫

テレビ東京

(新) 菅谷 定彦

代表取締役社長

(旧) 鈴木 民三

を総務委員会委員で構成することを決定した。

④ 第66回総会(決算)を5月16日に開催することを決定した。

出席 北村理事長、君和田、小林の両副理事長、岩崎専務理事、滝鼻、島田、国分、宇治、杉江、三橋、又江原、中井、千葉、佐藤の各理事。確井監事。

第260回会報委員会

(3・10 ゴールドルーム)

3月号について意見交換した後、4月号の編集について協議した。

出席 住田委員長、布施、福沢、仙石の各委員。

第331回会員資格委員会

(3・15 小会議室)

新委員の伝川幹読売新聞編集局次長(旧・佐藤三千男氏)と芹川洋一日本経済新聞編集局次長兼論説委員(旧・守屋林司氏)を紹介した後、4月1日付の会員入退会を審査し、理事会へ答申した。出席 伝川、帆江、芹川、伊藤、田中、山本、今田の各委員。

第341回企画委員会

(3・24 宴会場)

司会をした委員から行事報告が行われ、意見を交換した。今後のゲスト候補や研究会などを協議した。

出席 宇治委員長、村松、帆江、橋本、中井(康)、矢島、宮田、春名、稲田、菅沼、飯野、斉藤、川戸、井田、芋原、岡田(晃)、和田、長沢の各委員。

情報発信

■「蝶々夫人」愛・地球博特別公演記者発表

2001年公演が評判になった日伊共同製作のオペラ「蝶々夫人」が愛知万博で上演されることになり、記者発表が行われた。前回公演のダイジェスト版が放映された後、ドナーティ万博伊政府総代表と齊藤繁産経新聞取締役があいさつ。舞台芸術を担当する彫刻家の安田侃、照明デザインの石井幹子、プロデューサーの真鍋圭子の各氏が「万博スペシャルバージョン」の見所を語った。主催は産経新聞社、万博イタリア政府総代表、ブッチェニ・フェスティバル財団。7月23日（土）午後6時45分からEXPOドームで。（3.10 10階ホール）

照会先：万博公演の問い合わせ Tel 03-3275-8906

■放送ウーマン賞2004贈賞式・パーティー

日本女性放送者懇談会は毎年、放送界で活躍し優れた功績をあげた女性に「放送ウーマン賞」を贈っている。今年の実賞者は女優・声優の大山のぶ代さんと中京テレビ放送ディレクターの大脇三千代さん。また、懇談会創立35周年を記念して特別賞がFMなごやかとFMゆきぐにの2局に贈られた。これは新潟中越地震の災害報道でコミュニティFMならではのきめの細かい情報を発信し続けたことが評価されたもの。（3.11 10階ホール）

■G8：アフリカ問題に関する記者会見 英国大使館

ブレア首相の肝いりで設立されたアフリカ委員会が約1年にわたる議論を経て3月11日に報告書を発表。海外開発省のチャクラバルディ事務次官が来日し、フライ大使とともに会見した。英国は今年、アフリカへの2国間援助を10億ポンド（約2040億円）に倍増する予定で「日本もG8の一員として積極的に参加してほしい。日本には東アジア諸国で培ってきたODAのノウハウがある。それをアフリカ支援でも生かしてほしい」と語った。またアナン国連事務総長の諮問委員会報告書が求めたOD

新しいOB会員

Aの対GNP比0.7%という目標を日本も達成するように求めた。（3.14 10階ホール）

照会先：イギリス大使館広報部 Tel 03-5211-1309

■地下鉄サリン事件から10年の集い

地下鉄サリン事件から10年を迎えるのを機に、「『あれから10年』～地下鉄サリン事件の被害者は今？～」の集いが開かれた。遺族や被害者からは国の無策を批判する発言が相次いだ。9・11NYテロの被害者も出席し、米国の被害者支援の現状を報告。集会では教団に代わって国が損害を補償する特別措置法の制定を求めるアピールを採択した。参加者は約300人。（3.19 10階ホール）

「写真回廊」の短文を担当します

今号から2年間、次の4会員に「短文」を担当していただきます。昨年行った紙面刷新、カラー化にともない、「写真回廊」は裏フロント的なページになりました。新聞・通信各社の写真記者が撮った「この一枚」に、練達の筆を添えていただいています。ご愛読ください。

▶有馬 真喜子（ありま・まきこ）



1957年朝日新聞入社。横浜支局、学芸部記者など。68年フジテレビのニュースキャスターへ。85年まで「奥様ニュース」などのキャスターを務める。

現在、横浜市女性協会顧問、国連女性開発基金日本国内委員会理事長。

▶田畑 光永（たばた・みつなが）



1960年TBS入社。政治部、外信部記者などを経て、北京支局長、ニュースキャスター、香港支局長、解説委員など。現在、神奈川大学経営学部教授。

著書に「中国を知る」「鄧小平の遺産」「中国のしくみ」など。

▶塚田 博康（つかだ・ひろやす）



1962年東京新聞入社。社会部記者、都庁キャップ、社会部デスク、論説委員兼編集委員（都市問題担当）など。現在、都市・情報研究室主宰、早稲田

大学、青山学院大学非常勤講師。著書に「2001年の東京」「東京都の肖像」など。

▶橋場 義之（はしば・よしゆき）



1971年毎日新聞入社。社会部遊軍、都庁、宮内庁クラブなどを経て、日曜版編集長、メディア面編集長など。現在、上智大学新聞学教授。著書に「包

囲されたメディア」「新版 現場からみた新聞学」「新現代マスコミ論のポイント」（いずれも共著）など。

## クラブレストラン

予約電話 和食3503-2723 洋食3503-2766

春をイメージしたコース料理が好評です。板長とシェフが特別メニューを用意してくれました。4月28日まで。

## 和食

## 春爛漫懐石コース 5250円

ご家族や友人たちとのプライベートな会食にもご利用ください。

先付：竹の子寿司など 椀：海老白玉包み 生もの：はなびら大根盛り（刺身3点盛り）焼物：いさぎ塩焼き 煮物：湯葉豆腐 揚物：花籠蓮根盛り 食事：桜そば 甘味：あんみつ これにグラス冷酒

## 洋食

## 「春キャベツロール」コース 2100円

「ロールキャベツ」は和製英語で、正しくは「キャベツロール」だそうです。黒和牛の挽肉を甘くて柔らかな春キャベツで包み、フレッシュトマトで煮込みました。それにチーズクラッカー、ミネストローネ、アボガドサラダ、パン、コーヒーまたは紅茶というメニューです。ランチタイムにも召し上がっていただけます。

2月のクラブ試写会「サイドウェイ」で主人公がおいしそうに飲んでいたカリフォルニアワインも銘柄は違いますが、用意しましたので、おためしください。

## 吉カクテ

## 4月はパーフェクト・レディ

4月の誕生石はダイヤモンド。ストーンメッセージは不滅、恋と勇気と勝利、純潔…持ち主の心次第で毒にも薬にもなるといわれる高貴な光を放つ石です。カクテルもドライゼン、ピーチリキュール、グレープフルーツジュースなどで、そのイメージに仕上げました。おたのしみください。



## &lt;寄贈書&gt;

慈照 大熊房子遺歌集 大熊秀治会員  
森林環境2005（財）森林文化協会 神塚明弘会員  
NHK放送文化研究所 年報2005 NHK放送文化研究所  
データブック 世界の放送2005 同  
「第52回民間放送全国大会」記録誌 日本民間放送連盟

## クラブの電話 ダイヤルイン

和食レストラン（9階）	クラブ行事への申し込み
3503-2723	3503-2722
洋食レストラン（10階）	会員事務
3503-2766	3503-2725
貸室予約、宴会打ち合わせ	経 理
3503-2724	3503-2728
受 付	会見申し込みアドレス
3503-2721	kaiken@jnpc.or.jp

## 会報委員会

委員長＝住田良能

委 員＝永井多恵子 中園籠二 橋場義之  
福沢亜夫 布施優子 仙石伸也連 絡＝長谷川和子 本庄五月  
（電 話 03-3503-2752 FAX 03-3503-7271）

## 総会記念講演

山折哲雄国際日本文化研究センター所長  
「日本の行方—パクス・ヤポニカの可能性—」

今年の通常総会は5月16日（月）に行われますが、恒例の総会記念講演には山折哲雄国際日本文化研究センター所長を迎えます。テーマは「日本の行方—パクス・ヤポニカの可能性—」。時間は4時半から1時間です。引き続き、会員懇親会も行われます。あらためてご案内をしますが、ご予約おきください。

## &lt;招待券&gt; ご寄贈いただきました

▼朝日新聞社から『恐竜博2005』『ベルリンの至宝展』『横山大観展』『ルネ・ラリック展』

▼読売新聞社から『厳島神社国宝展』『ラ・トゥール展』『アール・デコ展』『ルーヴル美術館展』『魅惑の17—19世紀フランス絵画展』

## &lt;訃報&gt;

鈴木幸夫会員（日経・テレビ東京出身、78歳）が3月24日、原発性肺がんのため死去されました。謹んでお悔やみ申し上げます。

<会員現況> 法人会員 147社 基本会員 807人 個人会員 1,663人 法人・個人賛助会員 74社 185人 特別賛助会員 70人 名誉・功労会員 10人  
計 221社 2,735人

## 今後の行事予定（4/4現在）

- 4.12（火）12：30～13：30（9階宴会場）  
ウリベ・コロンビア大統領記者会見  
15：00～16：30（9階宴会場）  
「社会保障③ 年金改革」  
駒村康平東洋大学経済学部教授
- 4.15（金）12：00～14：00（10階ホール）  
石原葵農水事務次官昼食会
- 4.18（月）15：00～16：30（10階ホール）  
シリーズ研究会「中東ペーシック④ アラブの政治思想」  
池内恵国際日本文化研究センター助教授
- 4.19（火）14：00～15：30（9階宴会場）  
バイオリニスト・黒沼ユリ子さんを囲む会
- 4.22（金）15：00～16：30（10階ホール）  
シリーズ研究会「北朝鮮⑬ 北朝鮮の核開発」  
鈴木達治郎電中研社会経済研究所上席研究員
- 4.25（月）12：00～14：00（10階ホール）  
クラウス・シュワブ世界経済フォーラム（ダボス会議）理事長昼食会

行事案内専用電話 3503-3764

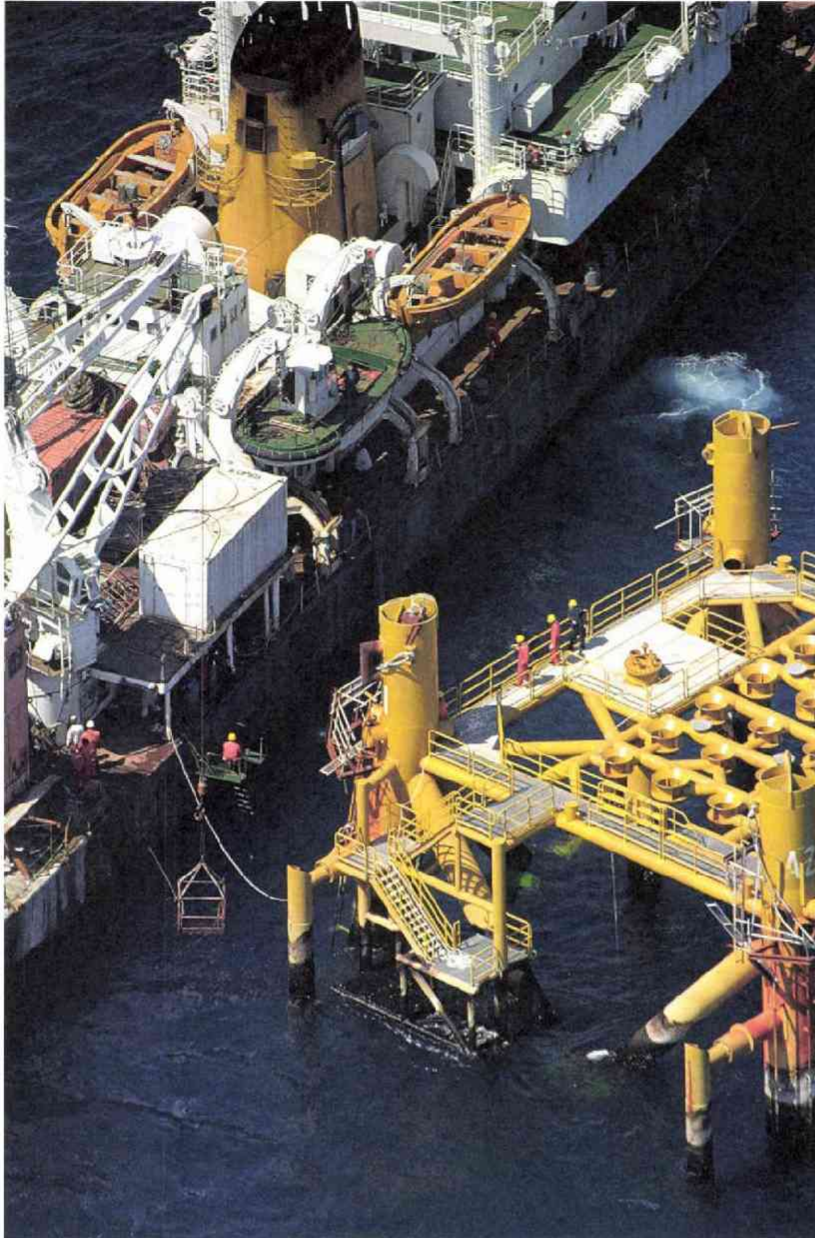
日時の変更なども含め、最新のクラブ行事をテーブルでお知らせしています。

## 写真回廊

撮影

大山 文兄

(産経新聞東京  
報道写真局)



東シナ海ガス田―一次中断されていた開発を中国が再開しているのを確認 (3・8 産経本社機から)

### 春なのに波高く

だれが名付けたのか「春暁」とその名はのどかだが、日本が主張する排他的経済水域の境界線付近にあるこのガス田、また東シナ海の波を高くしている。

中国が春の訪れとともに作業を再開し、今秋にも生産開始と伝えられており、一方日本も、民間企業から申請されていたこの地域での石油・天然ガスの開発・生産を、いよいよ認める方針と伝えられている。境界線の向こうとこちらは、海底の地質構造ではつながっているのだから状況は単純でない。「日本側の石油をストローで吸い尽くす」という分かりやす過ぎる話まで飛び出している。

石油の値段は不気味なほどに値上がりが続いている(3月下旬)。1バレル25ドルから30ドルあたりが常識と思っていたのが、55ドルを超えた、60ドル間近、などと報じられる。中東情勢の不安定に加え、中国、インドなどの予想を上回る経済発展による需要逼迫が原因という。確かに中国は2003年、日本を抜いて世界第二の石油消費国になった。

トイレットペーパーや洗剤を買いに走ったオイルショックのトラウマを抱える私たちとしては、逼迫などといわれるとぎよっとし、石油危機を回避する知恵と努力を願うばかりである。

(有馬真喜子)